



平成23年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月14日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 グリーンクロス
コード番号 7533 URL <http://www.green-cross.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 孝二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 松本 光一郎
定時株主総会開催予定日 平成23年7月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年7月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 092-521-6561
平成23年7月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期の連結業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	6,461	—	450	—	455	—	245	—
22年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年4月期 244百万円 (—%) 22年4月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年4月期	57.04	—	7.6	8.1	7.0
22年4月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年4月期 100百万円 22年4月期 100百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成22年4月期の数値及びこれに係る対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	5,805	3,321	57.2	771.04
22年4月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年4月期 3,321百万円 22年4月期 100百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成22年4月期については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年4月期	306	△486	176	612
22年4月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成22年4月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年4月期	—	0.00	—	21.00	21.00	90	—	—
23年4月期	—	0.00	—	21.00	21.00	90	36.8	2.8
24年4月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00	—	37.9	—

3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,040	—	118	—	116	—	61	—	14.16
通期	6,626	2.6	475	5.5	470	3.2	250	1.8	58.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 東亜安全施設株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年4月期	4,512,640 株	22年4月期	4,512,640 株
② 期末自己株式数	23年4月期	205,040 株	22年4月期	205,040 株
③ 期中平均株式数	23年4月期	4,307,600 株	22年4月期	4,307,600 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年4月期の個別業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	6,290	1.0	425	5.5	435	5.2	225	1.2
22年4月期	6,228	4.6	403	60.8	413	58.9	222	70.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期	52.37	—
22年4月期	51.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年4月期	5,695		3,301		58.0	766.36		
22年4月期	5,463		3,167		58.0	735.37		

(参考) 自己資本 23年4月期 3,301百万円 22年4月期 3,167百万円

2. 平成24年4月期の個別業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,940	2.0	115	5.0	57	2.1	13.23
通期	6,410	1.9	461	6.1	235	4.3	54.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料〇ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(企業結合等関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
(5) 重要な会計方針	29
(6) 会計処理方法の変更	30
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	31
(株主資本等変動計算書関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) 商品別売上明細表	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年度との経営成績の比較については記載しておりません。

(当期の経営分析)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興諸国の経済成長や政府の経済対策効果などにより、輸出や生産の一部に回復の兆しが見られましたが、円高の進行や厳しい雇用情勢、個人消費の低迷等により本格的な景気回復には至りませんでした。

また、東日本大震災の発生は、東北地方を中心に深刻な被害をもたらすと共に、わが国経済を停滞させ、いまだ厳しい状況が続いております。

当社が関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、公共投資の削減や民間設備投資の減少等、厳しい状況が続いておりますが、一方で、安全に対する社会のニーズは年々高まってきており、今回の東日本大震災の発生後に見られます通り、そのニーズはより一層高まってゆくものと想定され、当社の企業使命は、いよいよその重要性を高めつつあるものと思われまます。

このような状況のもと、当社が根源コアスキルとするサインメディア事業におきまして、全拠点に配置したインクジェットシステムや環境に配慮した最新のエコプリントシステム、更に当社独自のサインメディア戦略推進システムを活用した提案営業をより一層推進すると共に、佐賀県鳥栖市に、グリーンクロスロジスティクスを新設し、九州エリアの物流を集約のもと、環境対応型安全機材用品及びNETIS商品等の開発・販売強化並びに安全へのレンタルニーズに専門の位置から応えるグリーンレンタル事業の推進に積極的に取り組み、西日本を中心に展開する37拠点ネットワーク網を最も有効へと活用のもと、販路の拡大・深耕を強力に推進致しました結果、当連結会計年度の売上高は、6,461百万円、営業利益は450百万円、経常利益は455百万円、当期純利益は245百万円となりました。

また、個別業績におきましては、売上高6,290百万円（前期比1.0%増）、営業利益は425百万円（前期比5.5%増）経常利益は435百万円（前期比5.2%増）、当期純利益は225百万円（前期比1.2%増）となり、売上高、利益ともに過去最高の業績となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の被害や電力供給の制約、原油価格上昇の影響等により、経済の停滞や財政悪化等の厳しい状況がしばらくは想定されるものの、震災からの立ち直り・再生に向けた復旧活動に加え、国内生産の回復、海外経済の改善や各種の政策効果などにより、経済は徐々に持ち直して行くものと思われまます。

このような状況のもと当社は、根源コアスキルとするサインメディア事業におきまして、エコプリントシステム等を活用のもと、当社独自の提案型営業によるサインメディア事業での市場領域及び販売チャネルの一層の広域化及び拡大を図ってまいります。また、グリーンレンタル事業におきまして、いよいよ高度化・多様化するお客様のあらゆるレンタルニーズに専門の位置からお応えしてゆくために、環境に適應してゆく新しい商品開発のもと、37拠点ネットワーク網及びグリーンクロスロジスティクスの機能力をより一層発揮してまいります。

社会が求める、新たな安全・サインメディアへの環境ニーズに、よりの確に應えてゆく新業態へ、西日本を起点に中期における日本全国への販売拠点網構築に向けその盤石な体制基盤の確立をもって、経営理念に基づく総合安全産業立脚へと、収益力の強化、財務体質の強化に邁進いたします。

次期の業績につきましては、売上高は6,626百万円（前期比2.6%増）、営業利益は475百万円（前期比5.5%増）、経常利益は470百万円（前期比3.2%増）、当期純利益は250百万円（前期比1.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、資産、負債及び純資産につきましては、前事業年度末との比較を記載しております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,434百万円で、前事業年度末と比べ141百万円の増加となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の増加162百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,371百万円で、前事業年度末と比べ201百万円の増加となりました。

主な要因は、建物及び構築物の増加174百万円、土地の増加148百万円、繰延税金資産148百万円の減少等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,114百万円で、前事業年度末と比べ179百万円の増加となりました。

主な要因は、未払金の増加308百万円、未払法人税等の減少158百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は369百万円で、前事業年度末と比べ8百万円の増加となりました。

主な要因は、長期未払金の減少357百万円、長期借入金の増加366百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,321百万円で、前事業年度末と比べ153百万円の増加となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加155百万円、その他有価証券評価差額金の減少1百万円等によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前事業年度末に比べ35円67銭増加し、771円04銭となりました。

また、自己資本比率は前事業年度末の58.0%から57.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に関しましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、306百万円の収入となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益453百万円の計上、減価償却費85百万円、法人税等の支払額192百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、486百万円の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出360百万円、無形固定資産の取得による支出79百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少200百万円、長期借入れによる収入500百万円、配当金の支払額90百万円等により、176百万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ4百万円減少し、612百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	第40期 平成23年4月期
自己資本比率 (%)	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	265.9

自己資本：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の最重要課題として位置付け、個別配当性向40%以上を目標とし、より高くより安定的な配当の継続をもって、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

内部留保につきましては、業績に応じた適切な利益配分のもと、経営戦略に基づく中長期的資金として有効活用してまいります。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては21円を予定いたしております。

また、次期の配当金につきましては、現時点で1株当たり年間配当金22円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境の変化

想定を上回る需要の減少や主要な商品及び原材料等の急激な価格上昇等、当社グループの事業に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②保有資産の価格変動

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

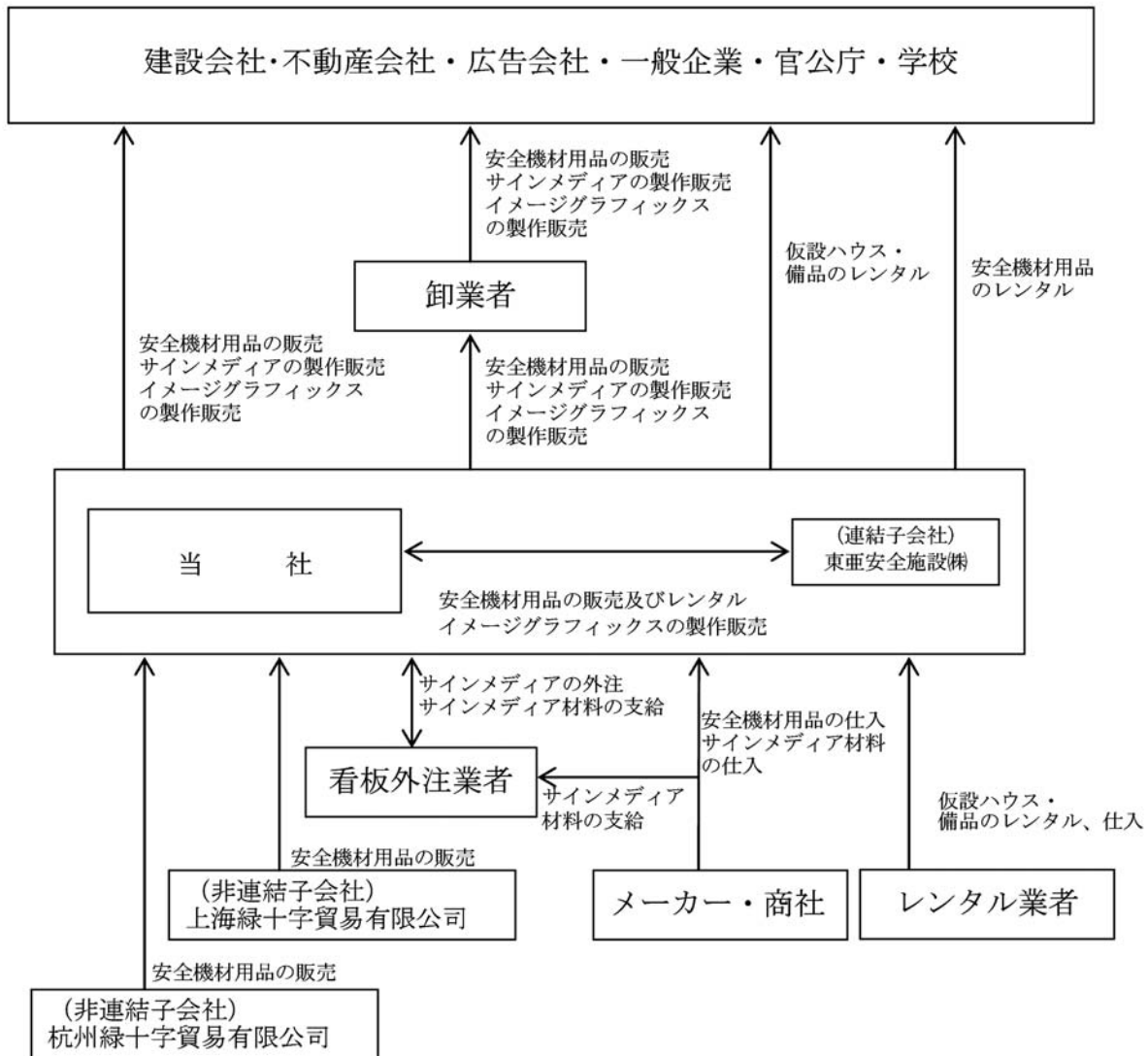
③貸倒れの発生

受注時には信用リスクの回避に最大限の注意をはらっておりますが、景気の悪化等により当社グループが計上している貸倒引当金を上回る予想し得ない貸倒れが発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社3社で構成され、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具等の安全機材用品の販売及びレンタル並びに各種サインメディアの製作販売を事業としております。

なお、当連結会計年度において、東亜安全施設株式会社の株式99.6%を取得し子会社としております。また、当社100%出資により、杭州緑十字貿易有限公司を設立しております。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年4月期決算短信（平成19年6月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.green-cross.co.jp>

(福岡証券取引所ホームページ)

<http://www.fse.or.jp>

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
記載すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		612,685
受取手形及び売掛金	※3	1,556,409
商品及び製品		670,613
レンタル品		401,072
原材料及び貯蔵品		107,894
繰延税金資産		68,789
その他		46,077
貸倒引当金		△29,020
流動資産合計		3,434,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		898,906
減価償却累計額		△417,037
建物及び構築物 (純額)	※1	481,868
機械装置及び運搬具		24,014
減価償却累計額		△21,368
機械装置及び運搬具 (純額)		2,646
工具、器具及び備品		219,722
減価償却累計額		△185,586
工具、器具及び備品 (純額)		34,136
土地	※1	1,318,253
有形固定資産合計		1,836,905
無形固定資産		
ソフトウェア		118,052
のれん		29,039
電話加入権		8,382
無形固定資産合計		155,474
投資その他の資産		
投資有価証券		225,303
関係会社出資金		32,075
長期貸付金		5,500
破産更生債権等		72,784
長期前払費用		4,339
繰延税金資産		47,197
その他		65,337
貸倒引当金		△73,784
投資その他の資産合計		378,753
固定資産合計		2,371,133
資産合計		5,805,654

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年4月30日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※3 1,354,133
1年内返済予定の長期借入金	※1 99,996
未払金	408,619
未払費用	65,431
未払法人税等	20,535
未払消費税等	5,938
賞与引当金	135,000
役員賞与引当金	18,000
その他	7,162
流動負債合計	2,114,816
固定負債	
長期借入金	※1 366,672
長期未払金	2,730
固定負債合計	369,402
負債合計	2,484,218
純資産の部	
株主資本	
資本金	697,266
資本剰余金	662,208
利益剰余金	2,064,558
自己株式	△100,277
株主資本合計	3,323,756
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△2,430
その他の包括利益累計額合計	△2,430
少数株主持分	108
純資産合計	3,321,435
負債純資産合計	5,805,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
売上高	6,461,942
売上原価	3,755,269
売上総利益	2,706,672
販売費及び一般管理費	※1 2,256,087
営業利益	450,585
営業外収益	
受取利息	1,719
受取配当金	1,603
雑収入	14,775
営業外収益合計	18,097
営業外費用	
支払利息	3,637
投資事業組合運用損	2,831
為替差損	3,524
雑損失	3,168
営業外費用合計	13,161
経常利益	455,522
特別利益	
投資有価証券売却益	685
特別利益合計	685
特別損失	
固定資産除却損	2,852
特別損失合計	2,852
税金等調整前当期純利益	453,354
法人税、住民税及び事業税	36,105
法人税等調整額	171,437
法人税等合計	207,542
少数株主損益調整前当期純利益	245,812
少数株主利益	96
当期純利益	245,715

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	245,812
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,611
その他の包括利益合計	△1,611
包括利益	244,200
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	243,224
少数株主に係る包括利益	976

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	697,266
当期末残高	697,266
資本剰余金	
前期末残高	662,208
当期末残高	662,208
利益剰余金	
前期末残高	1,909,303
当期変動額	
剰余金の配当	△90,459
当期純利益	245,715
当期変動額合計	155,255
当期末残高	2,064,558
自己株式	
前期末残高	△100,277
当期末残高	△100,277
株主資本合計	
前期末残高	3,168,501
当期変動額	
剰余金の配当	△90,459
当期純利益	245,715
当期変動額合計	155,255
当期末残高	3,323,756
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△818
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,611
当期変動額合計	△1,611
当期末残高	△2,430
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	△818
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,611
当期変動額合計	△1,611
当期末残高	△2,430

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
少数株主持分	
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108
当期変動額合計	108
当期末残高	108
純資産合計	
前期末残高	3,167,682
当期変動額	
剰余金の配当	△90,459
当期純利益	245,715
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,502
当期変動額合計	153,752
当期末残高	3,321,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	453,354
減価償却費	85,200
のれん償却額	5,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,498
受取利息及び受取配当金	△3,322
支払利息	3,637
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,831
投資有価証券売却損益 (△は益)	△685
有形固定資産除却損	2,852
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,057
その他	△33,667
小計	499,611
利息及び配当金の受取額	3,050
利息の支払額	△3,787
法人税等の支払額	△192,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△360,487
無形固定資産の取得による支出	△79,623
投資有価証券の取得による支出	△46,113
投資有価証券の売却による収入	40,784
関係会社出資金の払込による支出	△32,075
出資金の分配による収入	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,129
貸付けによる支出	△1,000
貸付金の回収による収入	1,396
その他	3,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△33,332
配当金の支払額	△90,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,399
現金及び現金同等物の期首残高	617,084
現金及び現金同等物の期末残高	612,685

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 東亜安全施設株式会社 平成22年10月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より子会社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 上海緑十字貿易有限公司 杭州緑十字貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の定量的重要性及び定性的重要性のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の状況 主要な会社等の名称 上海緑十字貿易有限公司 杭州緑十字貿易有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） レンタル品 総平均法又は個別法による原価から減耗費を控除する方法 貯蔵品 最終仕入原価による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 なお、建物（建物附属設備を除く。）については、平成10年度の法人税法の改正により法定耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年4月30日)	
※1. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	60,283千円
土地	632,801
計	693,084
上記物件は、1年内返済予定の長期借入金 99,996千円、長期借入金366,672千円の担保 に供しております。	
2. 保証債務	
銀行借入に対する保証債務	
従業員	502千円
※3. 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が 連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	48,463千円
支払手形	18,624千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	
給料手当	1,004,327千円
賞与引当金繰入額	104,625
役員賞与引当金繰入額	18,000

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,512	—	—	4,512
合計	4,512	—	—	4,512
自己株式				
普通株式	205	—	—	205
合計	205	—	—	205

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	90,459	21.00	平成22年4月30日	平成22年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	90,459	利益剰余金	21.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	612,685千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>612,685</u>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(東亜安全施設株式会社の連結子会社化)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 東亜安全施設株式会社

事業の内容 安全機材用品の販売及びレンタル、各種サインメディアの販売

- (2) 企業結合を行った理由

平成22年11月からの当社グリーンメディア事業部東京営業所の新設稼働に伴い、グループ全体における経営の機動性を高めると共に、ネットワーク網の強化等、総合安全産業立脚に向け総合力の強化を図る事を目的としております。

- (3) 企業結合日

平成22年10月1日

- (4) 企業結合の法的形式

株式取得

- (5) 結合後企業の名称

名称変更はありません。

- (6) 取得した議決権比率

99.6%

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成23年4月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価は35,856千円であり、現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんのご金額

32,875千円

- (2) のれんの発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価を下回ることにより発生しております。

- (3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

5. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり純資産額 (円)	771.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (千円)	245,715
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	245,715
期中平均株式数 (千株)	4,307

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,084	557,911
受取手形	571,684	※3 554,746
売掛金	822,616	953,425
商品	594,600	658,466
レンタル品	458,838	401,072
貯蔵品	106,988	107,731
前払費用	25,983	28,154
繰延税金資産	90,646	68,721
その他	33,971	16,720
貸倒引当金	△29,000	△29,000
流動資産合計	3,293,414	3,317,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	670,019	838,071
減価償却累計額	△367,226	△387,138
建物(純額)	302,793	※1 450,932
構築物	32,749	60,834
減価償却累計額	△27,808	△29,898
構築物(純額)	4,941	30,936
機械及び装置	2,260	2,260
減価償却累計額	△2,214	△2,237
機械及び装置(純額)	45	22
車両運搬具	19,368	21,754
減価償却累計額	△16,934	△19,130
車両運搬具(純額)	2,434	2,624
工具、器具及び備品	223,876	219,722
減価償却累計額	△171,652	△185,586
工具、器具及び備品(純額)	52,223	34,136
土地	1,170,089	※1 1,318,253
有形固定資産合計	1,532,527	1,836,905
無形固定資産		
のれん	1,439	
ソフトウェア	113,591	118,052
電話加入権	7,987	7,987
無形固定資産合計	123,018	126,040

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	235,720	225,303
関係会社株式		35,856
関係会社出資金	—	32,075
従業員に対する長期貸付金	6,099	5,500
破産更生債権等	80,034	72,514
長期前払費用	9,505	4,339
繰延税金資産	195,684	47,197
その他	68,552	64,837
貸倒引当金	△81,034	△73,514
投資その他の資産合計	514,563	414,109
固定資産合計	2,170,110	2,377,054
資産合計	5,463,524	5,695,004
負債の部		
流動負債		
支払手形	776,414	※3 730,391
買掛金	430,790	537,673
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 99,996
未払金	99,960	405,971
未払費用	68,152	64,091
未払法人税等	179,416	20,385
未払消費税等	21,448	5,938
預り金	6,054	6,519
賞与引当金	135,000	135,000
役員賞与引当金	18,000	18,000
その他	—	451
流動負債合計	1,935,236	2,024,419
固定負債		
長期借入金	—	※1 366,672
長期未払金	360,605	2,730
固定負債合計	360,605	369,402
負債合計	2,295,841	2,393,821

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金		
資本準備金	660,866	660,866
その他資本剰余金	1,342	1,342
資本剰余金合計	662,208	662,208
利益剰余金		
利益準備金	52,300	52,300
その他利益剰余金		
別途積立金	1,630,000	1,760,000
繰越利益剰余金	227,003	232,114
利益剰余金合計	1,909,303	2,044,414
自己株式	△100,277	△100,277
株主資本合計	3,168,501	3,303,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△818	△2,430
評価・換算差額等合計	△818	△2,430
純資産合計	3,167,682	3,301,183
負債純資産合計	5,463,524	5,695,004

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
売上高		
商品売上高	2,751,400	2,811,899
特注看板売上高	2,511,136	2,559,703
レンタル売上高	966,084	918,603
売上高合計	6,228,621	6,290,206
売上原価		
商品期首たな卸高	589,701	594,600
当期商品仕入高	1,854,653	1,874,910
合計	2,444,354	2,469,511
他勘定振替高	※1 226,814	※1 160,092
商品期末たな卸高	594,600	658,466
商品売上原価	1,622,939	1,650,952
特注看板原価	1,582,055	1,601,748
レンタル原価	412,190	391,786
売上原価合計	3,617,185	3,644,488
売上総利益	2,611,435	2,645,718
販売費及び一般管理費		
給料	971,372	985,530
役員報酬	67,982	78,351
賞与	73,483	39,785
賞与引当金繰入額	104,065	104,625
役員賞与引当金繰入額	18,000	18,000
退職給付費用	28,761	31,837
法定福利費	150,443	167,659
福利厚生費	8,529	10,498
旅費及び交通費	38,397	39,965
運賃	41,361	44,852
車両費	96,998	97,081
広告宣伝費	13,241	11,085
賃借料	88,369	85,711
地代家賃	127,040	126,348
通信費	41,971	43,221
減価償却費	52,675	73,366
教育研修費	11,577	18,665
管理諸費	42,591	39,811
雑費	15,630	16,764
貸倒損失	10,670	4,155
貸倒引当金繰入額	14,016	—
その他	191,110	183,229
販売費及び一般管理費合計	2,208,289	2,220,546
営業利益	403,145	425,172

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
営業外収益		
受取利息	1,650	1,718
受取配当金	1,610	1,603
雑収入	14,259	19,910
営業外収益合計	17,520	23,233
営業外費用		
支払利息	757	3,637
投資事業組合運用損	3,108	2,831
為替差損	—	3,524
雑損失	2,990	3,168
営業外費用合計	6,856	13,161
経常利益	413,809	435,243
特別利益		
固定資産売却益	139	—
投資有価証券売却益	—	685
退職給付制度改定益	44,972	—
特別利益合計	45,111	685
特別損失		
固定資産除却損	44	2,852
投資有価証券評価損	244	—
関係会社出資金評価損	15,624	—
ゴルフ会員権評価損	4,000	—
ゴルフ会員権売却損	857	—
特別損失合計	20,770	2,852
税引前当期純利益	438,150	433,076
法人税、住民税及び事業税	241,700	36,000
法人税等調整額	△26,545	171,504
法人税等合計	215,154	207,504
当期純利益	222,996	225,571

特注看板原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)			当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I. 看板材料費							
期首看板材料棚卸高		95,432			98,361		
当期看板材料仕入高		897,368			895,428		
計		992,801			993,789		
期末看板材料棚卸高		98,361	894,440	56.5	98,735	895,054	55.9
II. 外注加工費							
当期外注加工費		276,298	276,298	17.5	296,174	296,174	18.5
III. 労務費							
給料		262,417			262,648		
賞与		25,230			16,906		
賞与引当金繰入額		30,934			30,375		
退職給付費用		7,597			8,423		
法定福利費		39,133			43,936		
その他		4	365,317	23.1		362,289	22.6
IV. 経費							
賃借料		9,094			19,068		
減価償却費		19,396			13,273		
その他		17,508	45,999	2.9	15,887	48,229	3.0
特注看板原価			1,582,055	100.0		1,601,748	100.0

(注) 看板材料は、貸借対照表上貯蔵品として表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	697,266	697,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	697,266	697,266
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	660,866	660,866
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	660,866	660,866
その他資本剰余金		
前期末残高	1,342	1,342
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,342	1,342
資本剰余金合計		
前期末残高	662,208	662,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	662,208	662,208
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	52,300	52,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,300	52,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,580,000	1,630,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	130,000
当期変動額合計	50,000	130,000
当期末残高	1,630,000	1,760,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	135,851	227,003
当期変動額		
別途積立金の積立	△50,000	△130,000
剰余金の配当	△81,844	△90,459
当期純利益	222,996	225,571
当期変動額合計	91,151	5,111
当期末残高	227,003	232,114

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,768,151	1,909,303
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△81,844	△90,459
当期純利益	222,996	225,571
当期変動額合計	141,151	135,111
当期末残高	1,909,303	2,044,414
自己株式		
前期末残高	△100,277	△100,277
当期末残高	△100,277	△100,277
株主資本合計		
前期末残高	3,027,349	3,168,501
当期変動額		
剰余金の配当	△81,844	△90,459
当期純利益	222,996	225,571
当期変動額合計	141,151	135,111
当期末残高	3,168,501	3,303,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,406	△818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,587	△1,611
当期変動額合計	11,587	△1,611
当期末残高	△818	△2,430
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,406	△818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,587	△1,611
当期変動額合計	11,587	△1,611
当期末残高	△818	△2,430
純資産合計		
前期末残高	3,014,943	3,167,682
当期変動額		
剰余金の配当	△81,844	△90,459
当期純利益	222,996	225,571
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,587	△1,611
当期変動額合計	152,739	133,500
当期末残高	3,167,682	3,301,183

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	438,150
減価償却費	70,632
のれん償却額	1,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,826
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,909
受取利息及び受取配当金	△3,261
支払利息	757
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,108
ゴルフ会員権評価損	4,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	244
関係会社出資金評価損	15,624
固定資産売却損益 (△は益)	△139
固定資産除却損	44
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	857
退職給付制度改定益	△44,972
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,185
その他	99,704
小計	601,826
利息及び配当金の受取額	3,261
利息の支払額	△788
法人税等の支払額	△161,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△277,753
無形固定資産の取得による支出	△47,696
投資有価証券の取得による支出	△119
ゴルフ会員権の売却による収入	1,150
貸付けによる支出	△1,600
貸付金の回収による収入	1,614
その他	923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
配当金の支払額	△81,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,154
現金及び現金同等物の期首残高	379,930
現金及び現金同等物の期末残高	617,084

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>レンタル品 総平均法又は個別法による原価から減耗費を控除する方法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>商品 同左</p> <p>レンタル品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) については定額法によっております。 なお、建物 (建物附属設備を除く。) については、平成10年度の法人税法の改正により法定耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
	(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月に適格退職年金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として44,972千円計上しております。	(2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
—————	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <hr/> <p>2. 保証債務 銀行借入に対する保証債務 従業員 822千円</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">60,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">632,801</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693,084</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">366,672</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,668</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 銀行借入に対する保証債務 従業員 502千円</p> <p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">47,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,796千円</td> </tr> </table>	建物	60,283千円	土地	632,801	計	693,084	1年内返済予定の長期借入金	99,996千円	長期借入金	366,672	計	466,668	受取手形	47,843千円	支払手形	12,796千円
建物	60,283千円																
土地	632,801																
計	693,084																
1年内返済予定の長期借入金	99,996千円																
長期借入金	366,672																
計	466,668																
受取手形	47,843千円																
支払手形	12,796千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)				
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル品への振替高</td> <td style="text-align: right;">226,814千円</td> </tr> </table>	レンタル品への振替高	226,814千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル品への振替高</td> <td style="text-align: right;">160,092千円</td> </tr> </table>	レンタル品への振替高	160,092千円
レンタル品への振替高	226,814千円				
レンタル品への振替高	160,092千円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,512	—	—	4,512
合計	4,512	—	—	4,512
自己株式				
普通株式	205	—	—	205
合計	205	—	—	205

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月29日 定時株主総会	普通株式	81,844	19.00	平成21年4月30日	平成21年7月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	90,459	利益剰余金	21.00	平成22年4月30日	平成22年7月30日

当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	205	—	—	205
合計	205	—	—	205

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり純資産額 (円)	735.37	766.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.77	52.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	222,996	225,571
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	222,996	225,571
期中平均株式数 (千株)	4,307	4,307

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

(1) 代表取締役の変動 (平成23年4月30日付)

取締役最高顧問 青山 明 (代表取締役社長)

代表取締役社長 久保 孝二 (取締役 執行役員 営業開発部長)

代表取締役専務 岩永 直文 (常務取締役 執行役員 グリーンメディア事業部長)

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補 (平成23年7月28日付)

常務取締役 新田 将司 (執行役員 第5ブロック長兼松山営業所長)

取締役 中本 堅太郎 (執行役員 第4ブロック長兼広島支社長)

②役職の変動 (平成23年4月30日付)

取締役副会長 百嶋 栄一 (専務取締役 執行役員 管理本部長)

③新任執行役員 (平成23年4月30日付)

執行役員 管理部長兼財務課長 松本光一郎 (管理本部財務課課長代理)

(商品別売上高明細表)

区 分		前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
安全 機 材 用 品 売 上 高	工 事 表 示 板 ・ 標 識	877,985	14.1	826,178	13.1
	仮 設 防 護 柵	365,528	5.9	363,265	5.8
	保 安 灯 ・ 警 告 灯	261,526	4.2	239,216	3.8
	防 災 用 品 ・ 環 境 整 備 用 品	867,726	13.9	791,325	12.6
	そ の 他 商 品	378,633	6.1	591,912	9.4
	小 計	2,751,400	44.2	2,811,899	44.7
グ リ ー ン レ ン タ ル		966,084	15.5	918,603	14.6
サ イ ン メ デ ィ ア		2,511,136	40.3	2,559,703	40.7
合 計		6,228,621	100.0	6,290,206	100.0